

政策論とイデオロギーについての試論

橋 口 幸 夫

はじめに

いうまでもなく、科学にBibleはない。したがって、経済学にも、特定の価値に律せられた Dogma は存在し得ない筈である。ところが、経済学は、その生成の由来¹⁾をなぞるまでもなく、純粹科学的な側面よりも、むしろ、実践性こそを生命²⁾とし、極めて密接に Politikに関連してきた。そのため、経済学説というものが、しばしば、あるいは常に、Propaganda として提示されてきたことは否めない歴史的事実である。

ひとつの学説が、Propaganda そのものとして提示されるとき、その学説を貫く motif として働くものは、宗教的（もしくは倫理的）あるいは政治的な Werturteil である。そして、特定の学説が、特定の価値判断に律せられて、それなりの説得力を持つとき、その瞬間、TheorieはLehreに転化、Dogma の介入を許容することになる。かくして、Dogma に支配された理論の体系はBibelに近づく筈である。

ここで、繰返しいえ、科学にBibelはなく、したがって万古に不易の形而上的な Wahrheit は存在しない筈である。それを実証するのは歴史的な検証³⁾だけである。また、経済学の生成以来のraison d'êtreからすれば学説＝政策論という認識が成立つ筈である。そこで、当然、経済学が極めて密接に政策に関連しながら、なおかつ科学の領域にとどまり得るか？という疑問⁴⁾が提起され、それが、経済学における世紀の課題ともいふべき価値判断の容認と排撃をめぐる論争をひき起した。

いわゆる「価値判断論争、(Werturteilsstreit) の歴史はすでに古い。言葉の厳密に

1) 因みにAdam Smithは「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学 (Political-Oeconomy) は…」(A.Smith『諸国民の富』大内兵衛・松川七郎訳、第三分冊、5ページ、1949) といっている。

2) たとえばJohn Stuart Millは友人に「経済学の純粹に抽象的な探究などは…民主主義の進歩と社会主義的見解の拡張とが要請する実践的な大問題に比べれば、とるに足らぬもののように私には思われます」(M.Blaug『経済理論の歴史』久保芳和、直実一男、杉原四郎訳。上巻279—280ページ。)と語ったという。

3) 抽象的普遍の価値に対して「具体的価値は、その時代とともに変化する歴史的価値であり、それは動向判断にもとづく現実的当為として科学的客観性をもちうるのである」(赤松要『経済政策論』1954、45ページ)という考え方がひとつの示唆になろう。

4) 「経済学者は誰も、経済学の「科学的、性格とよばれるものについて広く疑惑がもたれていることを、痛いほど知っている。事実この不信には十分の根拠がある。」(G.Myrdal「経済学説と政治的要素」山田雄三、佐藤隆三訳、14ページ、1967。)

歴史的な意味でのそれは、20世紀初頭、第一次世界大戦までのドイツ経済学界において展開されたものであり⁵⁾、その段階での論争は、少くとも表面的には理論の政策化を否定する方向に落ちついたとみられた。

その後もさらに、象徴的には“Max WeberかFriedrich Gottlか⁶⁾”の形で追求されつづけた論争の帰結も、第二次世界大戦におけるNAZISの崩潰とともに、結果的にはWeber的立場⁷⁾の勝利によって終止符を打たれたかにみえた。

しかし、Gottl一派がNAZISと凋落を共にしてしまったことによって、この歴史的な問題が完全に解決し去ったわけではなかった。その後も、いわゆる“welfare”の概念をめぐってArther Cecil PigouとLionel Charles Robbinsとの間に対立⁸⁾がみられた。この場合、Pigouの厚生経済学(Welfare Economics)を個人主観的な効用判断という実践的価値判断を経済学のなかにもちこむものであるとするRobbinsの批判⁹⁾は、基本的にはWeberの科学論に立脚するものとしてよい。その意味では、歴史的な価値判断論争は、なお、今日的な課題として尾を引いているわけである。

そうした中で「近時における政策理論の体系化の試み」¹⁰⁾として注目されているKenneth E. Bouldingによって「科学は目的を論ずるのではなく、手段を論ずるものである」¹¹⁾と改めていわれてみると、政策論の展開に当っては1904年においてなされたWeberの提起を觀過して一步を進めることに少なからぬ躊躇が感じられる。

ところで「実践にたいする処方箋を引出すために拘束的な規範や理想を樹立することは決して経験科学の任務ではない」¹²⁾とするWeberの主張は、もともと「今世紀のはじめに台頭してきた歴史学派の倫理的な観点やマルクス経済学の階級観による価値判断を経験

5) 論争は1904年に“Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik”の編集綱領論文“Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis”のなかでまずMax Weberによって提起され、1909年の社会政策学会のウィーン大会においてE. Phillipovichの報告を契機に始まり、その後、G. Schmollerを先頭とする倫理的歴史主義者とWeberをはじめその同調者(W. Sommersart, L. Pohle, L. Brentano, Adolf Weberなど)との間に政策目的の客観性、価値判断の容認と排撃をめぐって展開された。(服部英太郎『ドイツ社会政策論史』上巻1949。)

6) Gottl一派はNAZISの政權獲得後そのイデオロギー的代弁者となり、彼らのいわゆる“存在それ自体の正しいあり方、をNAZISの政治的目的と同一視してしまった。(同上)。

7) この段階ではR. WilbrandやK. Gunnar Myrdalなどがあげられる。彼らは基本的にはWeberの立場をとりながら“目的と手段の適合性、に関するWeberの考え方を発展させ科学を政策への協力者たらしめようとしたと理解される。

8) “The Economics of Welfare, 1920.”に対する“Nature and Significance of Economic Science, 1932.”である。

9) N. Kaldor, A. P. Lerner, J. R. Hicksなどのいわゆる“新厚生経済学、はこのRobbinsの批判を出発点としており、さらにA. BergsonやP. A. Samuelsonによって社会的厚生函数(social welfare function)が導入され価値判断の基準を個人的効用判断から社会的な価値判断に転移する試みがなされた。

10) 熊谷尚夫『経済政策原理』1963, 28ページ。

11) K. E. Boulding『経済政策の原理』内田忠夫監訳, 1962, 3ページ。もっともBoulding自身、経済政策の目的としてprogress, stabilization, justice, freedomの4つをあげている。

12) Max Weber『社会科学と価値判断の諸問題』戸田武雄訳, 1937, 42ページ。

的な認識から排除して現実認識の客観性を保持しようとする意図から提起されたものである¹³⁾」とされる。

ここで、今日的な課題として意義をもつのは「歴史学派の倫理的な観点」ではなく「マルクス経済学の階級観による価値判断¹⁴⁾」である。そこで、マルクス経済学に対置すべきもうひとつの経済学として、いわゆる近代経済学を考える場合、近代経済学には「階級観による価値判断」は全くないのか？という疑問が、当然なものとして生起してくる。

近代経済学の一連の系譜の中からepoch-makingなものとしてケインズ経済学を抽出¹⁵⁾する場合、「資本主義がそれ自身の破綻をもたらすように発展せざるをえないのだということを主張し、労働者がその転覆を早めるよう自らを組織することを説いた¹⁶⁾」K.Marxに対して「資本主義が根深い欠陥をもっていることを示しつつも、それを補正することができると考えていた¹⁷⁾」J.M.Keynesには、階級観による価値判断は全くなかったか？ということである。

“‘The General Theory of Employment, Interest and Money¹⁸⁾’」におけるKeynesの結論を、資本主義の欠陥は「国家が特定の政策を実行することによって排除することができる¹⁹⁾」と要約するとき、その国家は「つねに『超階級的、なものとして考えられている²⁰⁾』という理解が成立つわけだが、とすると、経済（あるいは社会）政策の主体の問題にからんで『国家の階級性、いかに論究されざるをえなくなる。

かくして、Weberによって歴史的に提起された『経験科学と価値判断』の問題は、まず『経済学説と政治的要素²¹⁾』の考察を経て『国家の階級性』の問題、さらには『政策論とIdeologieのかかり合い』の問題へと発展していく筈である。われわれの問題の提起もその周辺を徘徊しており、そこで「政策論とイデオロギーについての省察²²⁾」が本稿におけるわれわれの試みとなってくる。

13) 『経済政策論』（前掲）34ページ。

14) それはむしろ「不幸な分析現象」（たとえば、星川順一『価格体系と経済機構』1969、3ページ）という表現がより適切であろう。

15) 「『ケインズ経済学』成立の何よりも『革命的』意義は経済学に practicality, いいかえれば現実との密着性を復活させたことにあるといえる。その意味ではrevolutionは同時に renaissanceでもあったわけである」拙稿「ケインズ政策論の批判と擁護」鹿児島県立短期大学『紀要』第19号、1968、48ページ。

16) とともにMrs.J.Robinson『マルクス主義経済学の検討』都留重人、伊東光晴訳、1956、6ページ。

17) 同上。

18) いうまでもなく、いわゆる『ケインズ経済学』なるものが体系的に完成したのはこの一冊においてである。

19) 拙稿「二つの経済学についての一試論」鹿児島県立短期大学『商経論叢』1969、第18号、124ページ。

20) 同上。

21) 前掲、K.G.Myrdal著の標題より。

22) それは、前掲の拙稿の『ひとつの総括』において、われわれがすでに提起していたものである。

経済学説と政治的要素

「経済学説と政治的要素」については、Gunnar Myrdal の“*The Political Element in the Development of Economic Theory*,”と題したすぐれた研究があり、経済思想の発展にかんする研究、には Ronald L. Meek の“*Economics and Ideology and Other Essays*”と題した論文集がある。しかし、ここでは、もちろん、こうした先行した歴史的な諸研究に啓発されながら、同様の Thema について一応独自の試論を企ててみたい。

「経済学説と政治的（あるいは政策的）要素」について試論を企てようとするに際してまず想起されるのは、かの“*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*”と題された不朽の一書によって「経済学の創始者²³⁾」と目される Adam. Smith の「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学は……人民と主権者との双方を富ますことを意図している²⁴⁾」この「本来経済学とよばれるもの……²⁵⁾」という定義である。もちろん、Smith の問題意識は、重商主義体制批判²⁶⁾にあり、そのための理論的解明を与えるべきものが“*Wealth of Nations*”であったわけだが、上掲の定義に即していかぎり、経済学はもともと Politik に密着していたことは認めざるをえない。スミス経済学を貫く motif は「社会全体の利益」の向上を意図する政策的な実践であったわけである。

このような「人民に豊富な収入をえさせ、国家に十分な収入をえさせること」を経済学の目的とした Smith の見解に対し、「近代経済学」の重要な礎石を築いた²⁷⁾とされる Léon Walras は、その主著“*Element d'économie politique pure ou Théorie de la richesse social*”の第一編「経済学および社会経済学の目的と区分²⁸⁾」のなかで、人民に豊富な収入をえさせることは利益の観点から処理すべき政策の問題がふくまれているし

23) 法律学や政治学から独立した自律の学としての経済学は F. Quesnay においても成立したといえるが、新しい工業化を経験した市民社会を基盤に、国家を越えての商業社会をとらえたという意味では Smith とそれを「経済学の父」と呼ぶべきであろう。

24) 『諸国民の富』（前出）5 ページ。

25) 同上書、第二分冊、487 ページ。

26) Smith の政策論は、各個人が正義の法則によって制限された利己心にもとづいてもっぱら自己の利益または幸福を追求することは見えざる手にみちびかれて社会全体の利益または幸福を増進することになるのであり、その当然の結果として、国家は各個人の利己的な経済活動を自由に放任した国防、司法およびある種の公共事業ならびに公共施設の維持という三つの夜警の任務を果せばよい。ということに到達したものと理解される。

27) 実際には、自由競争的資本主義の最高の発展段階に形成されたワルラス経済学には、独占資本主義への移行にともなって、その後の「近代経済学」の立場からみても多くの点で批判されなければならない面があったわけで、事実、彼の静態観や貨幣バール観などに対して J. A. Schumpeter や I. Fisher などの批判をよんだのであるが、しかしそのような批判をも含めて、Walras の体系が、近代経済学のなかに根強くしみこんでいったことは学説史の上で否定できぬはずである。とくに彼の一般均衡理論がその後の「近代経済学」に与えた影響は重要である。

28) L. Walras 『純粋経済学要論』手塚寿郎訳上 1953。

国家に十分な収入をえさせることは、公正の観点からいかにしていかほど諸個人の収入から徴収するかという問題がふくまれているから、これでは直に科学的な部分はあきらかにされず不十分な定義だ。と主張している²⁹⁾。

そして、Walras は、そのような主張にもとづいて、いわゆる政策論を『応用経済学』として、事物の客観的真理をあきらかにする科学、すなわち『純粋経済学』から区別するわけである³⁰⁾。しかし、その Walras 自身をもっとも興味をもっていたのは、外ならぬ『応用経済学』についてであり、抽象的経済理論の究極的な *raison d'être* は人間的厚生を改良するさいにおけるその潜在的有用性にあると考えられていたと理解される³¹⁾³²⁾。

このことは、古典派の最後をかざる巨匠とされ³³⁾、主著『Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy』によって純粋理論的な面で独創的な業績を残した John Stuart Mill が「経済学の純粋な抽象的な探究などは……民主主義の進歩と社会主義的見解の拡張とが要請する実践的な大問題に比べればとるに足らないもののように私には思はれます³⁴⁾」と友人に述懐したといわれることとほぼ符合している。M. Blaug によると「ミルの真髓は、経済改革への彼の諸提案と、甘さと渋さかねそなえた迫力ある道徳的な調子の中に見出されるべきであって、やたらに抽象理論をふりまわすことが改善策を説こうという願望で抑制されて³⁵⁾」いたのである。

なお、再び Walras に返っていえば、彼は、前記した主著の第四編において、一般均衡理論の立場から自由競争の資本主義を擁護して、これが各人に最大効用をもたらすものであるという事実を証明したとし、その実現をさまたげる障害をできるだけとりのぞくこと

29) Walras はその一方で J. B. Say の「経済学は富が生産され分配され消費される仕方を示すものである」という定義については、ほんらい利益や正義の観点から問題にさるべき生産や分配をすべて科学的真理の観点から処理しようとしている意味で不正確だとしている。

30) Walras は従来の経済学の定義を批判して事物の客観的真理をあきらかにする科学(純粋経済学)と利益の観点からあるべきものをあきらかにする政策(応用経済学)と正義の観点からあるべきものをあきらかにする道徳(社会経済学)との三つをはっきりと区別することを提案するわけである。

31) このことは T. W. Hutchison『近代経済学説史』(長守善、山田雄三、武藤光郎訳、1957。)の Walras にかんする章に強調されている。

32) なお Walras のこの考え方は、いわゆるパレート流の厚生経済学に引きつがれるわけだが Walras は社会改良にかんして彼が育成した考えの大部分を V. F. D. Pareto がしりぞけたことに対して非常な失望を示している。

33) 古典学派の理論体系を再編成し、経済学の威信を回復しようとする Mill の意図は『Principles of Political Economy』において成功し 19 世紀後半の世界経済学界に君臨したわけだが、その後経済学界の主流が古典経済学から近代経済学に移行する過程でも Mill の諸理論はいろんなかたちで継承されていったと理解される。

34) 前出。M. Blaug, 前掲訳書, 279—280 ページ。

35) 『経済理論の歴史』同上。

を強調、これが「応用経済学、および「社会経済学」の課題であるとしている³⁶⁾。ここには、すでに、ワルラス経済学、ことにその政策論の中にIdeologieとのかかり合いが色濃く内包されていることを認めざるをえない。

Smith, Mill, Walras と、やがて近代経済学につながっていく古典派経済学の系譜を点綴的にたどったついでに、その著「Principles of Economics」によって「古典派経済学、から「新古典派経済学、への転回をなしとげ³⁷⁾、その意味で新古典派（もしくはケンブリッジ派）経済学の始祖といわれるAlfred Marshallについてみると、彼は、前記した主著の冒頭で「経済学は一面において富の研究であるが、他の、より重要な側面においては人間の研究の一部である³⁸⁾」といている。その意味で、Marshallの経済学研究における究極の目標は、経済進歩の可能性とそれにもとづく人間進歩の可能性をあきらかにすることであったといえる。

マーシャル経済学のこのような志向に決定的な影響を与えたものは、当時の、たとえばC. Darwinの「Orgin of Species」にはじまる科学方法論上の革命³⁹⁾であったと理解されるDarwinによる生物学的教訓⁴⁰⁾は、それと前後するH. Spencerの「First Principles」の公刊を契機として社会科学の領域に移植され、経済学もまた、この社会科学方法論上の革命に影響されることになった。Marshallはこのことについて「生物学は人類の将来に希望を与え⁴¹⁾」「経済学者もいまでは人間の進歩の可能性についてもっとひろくかつ明るい見解をもつようになった⁴²⁾」といている。

Marshallは、このような志向の中で「資本主義というゲームのルール、が「富の可能的最大の成長をもたらすようにできていること、そしてすべての階級がその分け前にあず

36) Walrasは31)にあげたSayの定義は社会主義者との斗争においてしばしば利用されているが、このやり方は効果的ではないとして、社会主義がよいか私有財産制ないしは個人主義がよいかという問題は、純粋な科学の対象とはならない利益や道徳の観点から検討されなければならない性質のものであって、社会主義が排除されなければならないとしたら、それは利益と正義とにあい反するからだともなすわけだが、そのような観点からWalrasが批判の対象とした社会主義はすべて空想的社会主義であってK. Marxの科学的社會主義はまったく問題になっていないことに留意しておくべきである。

37) Marshallは「有機的成長、の考え方を中心として古典派経済学に基本的な修正を加え、新しい経済学体系を構成したわけだが、そのような体系構成にさいして彼は、近経理論の分野で今日ひろく使われている多くの分析用具（たとえば、代表的企業、内部経済、外部経済、弾力性、長期と短期、均衡安定の条件など）をつくり出している。

38) A. Marshall『経済学原理』馬場啓之助訳、1965. I. 6ページ。

39) それまではあらゆる科学において研究対象は国や時代を問わずつねに変わらないものと考えられており、経済学もその例外にはなかった。

40) Marshallは「経済学者にとっての聖地」は比較静学ではなく、動態分析にさえなく「経済生物学」にあるという。彼はこの言葉で歴史的時間を通じて進歩する有機体として経済制度を研究することを意味したと理解される。

41) 『経済学原理』（前掲書）I. 59ページ。

42) 同上。

かりうるということを⁴³⁾」論示した。この場合、Marshall は「労働者と資本家との利害抗争において、公けには、又ははっきりとは、いずれのがわにも立たなかった。かれの主張はむしろ、たれもが現制度を容認して、つまらぬさわぎをしなければ、国民全体が一しよにとくをする⁴⁴⁾」というのであったわけである。

こうみてくると、われわれは、敢えて Mrs. J. Robinson の言葉を借りるまでもなく、経済学は、その生成以来、各発展の段階を通じて「つねに、一部には科学的研究の一方法でもあったし、また同時に、一部にはそれぞれの時代における支配的イデオロギーの一伝達手段でもあった⁴⁵⁾」ことを再確認しなければならない。Smith における自然法を基調とする自然調和の思想、Mill の場合の社会改良をめざす進歩的自由主義、Walras では自由競争の条件のもとでのみ最大効用は保証され、しかもこのことは数学的に証明されうるという考え方、Marshall が影響を受けた生物進化論、それにもとづく有機的成長、そしてそれは、資本主義制度のもとで超階級的に享受されうるという考え方などが、伝達さるべき Ideologie であったといえよう。

マルクス経済学の「階級観」

経済学説の政治的要素、あるいは経済理論の Ideologie との密接なかかり合いを学説史の上で認めることは、必ずしも、経済学の、そして、それを原理論的背景とする政策論の科学性を全く否定することを意味しない。経済学説というものが、その結論において、ひとつの Propaganda として提示されようとも、その結論が導き出された論理的過程における非科学的要素、すなわち、Prämisse⁴⁶⁾としての Werturteil は飽くまで排斥されなければならない。われわれが、この小論の冒頭で提起したように、理論そのものの中への Ideologie の介入を無制約的に許容することは、Theorie をして Lehre に転化せしめることになり経済学は「科学的研究の一方法、でさえなくなってしまうからである。そこで「このイデオロギーと科学の混和物をできるかぎりえり分けること⁴⁷⁾」が経済学、そして、政策論研究の重要な課題となってくる。その意味で、Weber の歴史的な提起は、なお観過すべからざる意味を持ちつづけるわけである。ところで“Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre”における Weber の主張が、「歴史学派の倫理的な観点、と併わせ「マルクス経済学の階級観による価値判断、を経験的な認識から排除して現実認識の客観性を保持しようとする意図から提起されたものである。と理解するとき、さし当って確めねばなら

43) 『マルクス主義経済学の検討』（前掲書）9 ページ。

44) 同上、10 ページ。

45) J. Robinson 『経済学の考え方』宮崎義一訳、1966、2 ページ。

46) たとえば宗教上の信条においては、まず「神の存在」が信じられなければならない。その Prämisse が一たん成立すると「その教義がいかに事実に一致しているかを説明するような神学者を常に見出だすことができる」（『マルクス主義経済学の検討』—前掲—62 ページ。）わけである。

47) J. Robinson 『経済学の考え方』宮崎義一訳、1966、2 ページ。

ないのは、マルクス経済学の階級観、そのものである。

このことに関連して「マルクスの『資本論』は、資本主義的思想をたんに排撃したり、またこれを具体化した旧来の経済学を機械的にブルジョア経済学として一括し、それをいたずらに非難中傷したりするものではなく、じつにこれらを科学的に批判し、この批判的摂取の道をつうじてみずからの独創的な論理体系をきずきあげたもの⁴⁸⁾」であるとすればマルクス経済学、その集大成たる‘Das Kapital’をことさら Ideologieを前置して読む必要はないはずである。

といって‘Das Kapital’に集大成されたMarxの‘独創的な論理体系、は、純粋科学、の領域だけに止りうるものではない。‘Das Kapital’はいうまでもなく、資本主義社会の‘経済的運動法則、を明らかにしたものだが、その中で「この‘経済的運動法則、を認識しこれに意識的に適応するものが、労働者階級であることを示している⁴⁹⁾」わけである。そして「労働者階級は、資本主義社会の経済的運動法則の必然によっておかれている地位を認識し、これを自分の自由な行為に転化することができる⁵⁰⁾」のである。とすると、マルクス経済学は、とうてい、‘階級観、と切り離しうるものではなく、むしろ、これに密着したものと理解しなければならないことになる。

Marx の思想体系が形成された過程を具になぞるいとまはここではない。ただ、それが1840年代の冷酷な貧困を歴史的な背景としたこと、そして、‘Das Kapital’に至るMarxの経済学研究の姿勢には唯物史観を‘導きの糸、とした制度変革への志向があったということは、これもまた、すでに歴史的な事実であるとしてよい。すなわち「マルクスは、かれの目的にかんして、きわめてはっきりしている。かれは労働者のがわに立っており、資本主義に対する駁論をおこなうのも、労働者をしてこの制度をくつがえすよう振いたたせるため⁵¹⁾」であったわけである。

このような、階級観と不可分なマルクス経済学の本質については、Marx の親友でありともに科学的社会主義の創始者であるFriedrich EngelsがMarxの‘Zur Kritik der Politischen Ökonomie’を論評した論文の中で述べた「経済学は物を取り扱うのではなく、人と人との関係、究極においては階級間の関係を取り扱うのである。だが、これらの関係は、つねに物に結びつけられ、物として現われる⁵²⁾」という端的な言葉を付会させれば十分であろう。

かくして、マルクス経済学を貫く‘階級観、は、もはや紛れもないものになったわけで

48) 越村信三郎・石原忠男・古沢友吉編著『資本論の展開』1967、2 ページ。

49) 向坂逸郎『マルクス経済学の方法』1967、まえがき xi ページ。

50) 同上、まえがき ii ページ。

51) 『マルクス主義経済学の検討』（前掲書）10 ページ。

52) Marx・Engels『資本論綱要（他四編）』向坂逸郎訳、1956、326 ページ。

ある。敢えて言葉を加えれば“‘Das Kapital’”は「労働者階級の理論的自伝⁵³⁾」であり、その研究は「労働者階級の自己認識⁵⁴⁾」であるといっても決して過言ではないわけである。つまり「マルクスは、研究室で真理の卵をあたためていると自負している学者や思想家のためにだけ『資本論』を書いたのではない。彼は、とくにこれを額に汗して働く労働者のために書いた⁵⁵⁾」のである。

しかし、ここで、マルクス経済学の「階級観」を確認することは、そのままマルクス経済学の「科学性」の全き否定にはつながらない。Marxが“‘Das Kapital’”で試たものは「近代社会の経済的運動法則」の「科学的、な解明であり、資本の歴史性の認識と、この歴史性の論理の追求であった。「この追求が、資本主義そのものの否定の論理の発見に到達して無限の社会的発展を明示⁵⁶⁾」させたのである。「科学の方法は、事実にてらして正しいか誤りかを検証しうるような予見を下すことである。……マルクス主義の大きな長所は、マルクスが資本主義制度の発展過程について大胆な予見を下したことである⁵⁷⁾」。そして、その予見の可否について今なお歴史的な検証がつづけられている。

なお、マルクス経済学の「階級観」と「科学性」については J. WickSELL の「われわれが真剣に経済現象を全体として眺め、全体の厚生（welfare）の諸条件を求めようとするや否や、無産階級の利害に対する考慮が生まれてくるに違いない。そこからすべての人は平等の権利をもつという宣言への途はすぐである。したがって政治経済学という概念そのものは、またそのような名前をもつ科学の存在は、厳密に言えば、まったく革命的なプログラムを内含しているのである⁵⁸⁾」という言葉が、偶然的な意味をもちそうである。

ケインズ経済学の「階級観」

マルクス経済学の「階級観」が確認されたところで、つぎの問題となってくるのは、マルクス経済学に対置さるべきケインズ経済学には、Weber の主張にしたがって排除さるべき「階級観」はないのか？ということである。

“‘The General Theory’”によって体系化が完成したケインズ経済学の革命性は、何よりも伝統的な *Laissez faire* の否定にあった。そして経済生活に対する政府の関与について彼は「私は、……現在の経済的諸形式の全面的な崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であるとともに、個々人の創意を効果的に機能させる条件をなすものとして、それを擁護し

53) 『マルクス経済学の方法』（前掲書）※まえがき※iiページ。

54) 同上。

55) 同上※まえがき※iページ。

56) 同上、148ページ。

57) 『マルクス主義経済学の検討』（前掲書）62ページ。

58) J. WickSELL :Lectures on Political Economy, Vol, 1, 1934.p.4.

たい⁵⁹⁾」といている。ここでいう「現在の経済的諸形式、とは「現在の経済組織、つまり「資本主義、そのものであったと理解してよかろう。すなわち、Keynes は、資本主義の全面的な崩壊、社会主義への移行を回避するために経済生活に対する政府の関与を擁護したわけである。ここで、すでに幣うべきもない臭気を発散しているのは、Keynesの階級観、少くも「反マルクス主義、⁶⁰⁾であろう。

こうしたKeynesの階級観—反マルクス主義は、彼の政治面における姿勢としては紛れもないのがみられる。すなわちKeynesは政治面では「常に自認自称の自由主義者であった。英国自由党の一員として、彼は…保守党の側から見られる階級闘争の観念も労働党の側から見られる階級闘争の観念もともに斥けた⁶¹⁾」わけだが、しかし、「もし政治的に階級闘争があるべきものとすれば、ブルジョアジーにくみし、「野暮なプロレタリアート、にはくみしたくないと考えていた⁶²⁾」ようである。とするとKeynesは、階級闘争の観念を排斥しながら、なおかつ潜在意識的には自づからをbourgeoisの側においた「階級観、を超克してはいなかったわけである。

Keynesの、むき出しでない階級観は、彼の労働党に対する政治的偏見の経済的側面に露呈されている。それは「労働階級の生活水準を向上させる最良の手段として、貨幣賃銀引上げの代りに社会事業を好む態度に反映⁶³⁾」していたわけで「1930年の不況のさ中に、ケインズはイギリスを引合に出して、賃銀率の上昇は生産費を国際的に引合わぬ水準にまで高めるであろう⁶⁴⁾」と主張している。

もともと、Keynesには、「賃銀理論、と呼ぶにふさわしい理論の展開はなかったと理解される。「彼は不況の期間に貨幣賃銀率を切下げることには強力に反対したが、他面において賃銀率の引上げを勧奨することもなかった。彼にとって直接の問題となったものは利子率、利潤予想、所得の分配、有効需要、貨幣供給、貨幣本位、および株式市場の投機の問題であり、賃銀そのものではなかった⁶⁵⁾」のである。賃銀を意識的に取上げず、利潤を直接的に取上げたところに、Keynesの階級的偏見は端的に例証されているとしなければならない。

いや、賃銀と利潤との関係に Keynesのinflationistとしての容疑を究明していく場合

59) J.M. Keynes『雇傭利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、1963、432ページ。

60) 因みにKeynesはマルクス派社会主義について「あれほど非論理的で退屈な学説…」「単に科学的に間違っているだけでなく、面白くもなく、あるいは近代世界に應用もできないとわたしが承知している古くさい経済学の教科書を批判も何もせずに聖書のごとくみなす教義…」(J.M. Keynes: *Laissez-faire and Communism*, 1926, p.48, p.99)といている。

61) D. Dillard「J.M. ケインズの経済学」岡本好弘訳、1967、319ページ。

62) 同上。

63) 同上、351ページ。

64) 同上。

65) 同上、351—352ページ。

彼の階級的立場は、いよいよ紛れもないものになってくる。それは“‘The General Theory’から直截に引出される論理的事実である⁶⁶⁾。

まず、賃銀の側についてみると、Keynes は、実質賃銀率は労働の限界生産力の純価値に等しいと考え⁶⁷⁾、その一方で、労働に関しては収穫逨減の法則が作用すると想定した。とすると“一定の設備、一定の技術、のもとでは、雇用量の増加にともなって実質賃銀率は減少していくことになるわけである。

また、Keynes は、そのインフレーション論において、少くとも“半インフレ、⁶⁸⁾的な物価上昇は、むしろ必然的なものとして容認したわけであるが、その一方で、労働の供給に関する仮定として“貨幣賃銀率の下方硬直性、を認めた。そこで、当然でてくる命題として実際に雇用を増加させるには、貨幣賃銀率の上昇以上に物価を上昇させ、結局、実質賃銀率を引下げるほかないということになる。すなわち、端的に言って「ケインズ流の雇用増進策は、雇用増加と引替えに実質賃銀率の低下を計画するものということができるわけである。」⁶⁹⁾

つぎに、利潤の側についてみると、物価の上昇が賃銀負担を軽減することから、生産物単位あたりの利潤が増加することによって企業は利益をうける。加えて、完全競争の仮定にしたがえば、設備一定という場合、営業中の個々の企業にとって完全操業を仮定していたことになり、実際上は、操業度の向上によっても利潤増加を達成できることになる。

すなわち、Keynesは「結果論的には、雇用の増加—景気の回復・上昇を compensation として労働者に実質賃銀率の低下を許容させる一方で、企業家には、むしろ、利潤率の上昇を享受させようとしたことになる⁷⁰⁾」。ここで間接的に露呈されたのは、紛れもなく bourgeoisの側に立ったKeynesの階級的な価値判断であることを認めざるをえない。

なお、Keynes の場合、現在の経済組織が完全に破壊せられてしまうのを避けるためにその関与を擁護しなければならない“政府、あるいは“国家、というものは一体なにか？政策論において支配的なものとして「国家は歴史的に階級的性格をもったとしても、デモクラシーの実現とともに、国家の政権を獲得するためには社会各層の利益や新興の社会的動向を考慮し、国民各層を調和ある全体に保持する政策が必要となり、国家はしだいに階級性を脱却する傾向にあると思われる⁷¹⁾」という考え方がある。

66) それは拙稿「ケインズ政策論の批判と擁護— J.M. Keynes のインフレーションニストとしての容疑をめぐって」—鹿児島県立短期大学「紀要」第19号、1968, 47—61ページにおいてわれわれがすでに試みたところである。

67) Keynesは、いわゆる“古典派の第一公準”（労働需要曲線）を自己の体系に吸収することによって伝統理論をfollowした。（拙稿—前掲—59ページ）。

68) 『一般理論』（前掲書）341ページ。

69) 拙稿（前掲）59ページ。

70) 同上、60ページ。

71) 赤松要『経済政策論』1968, 3ページ。

しかし、その傾向を一部認めることと、国家そのものを、つねに超階級的なものとして考えること⁷²⁾ととの間の距りは大きい。国家の、歴史的に本質的な性格は、いわゆる「ブルジョア・デモクラシー」の発展のみではとうてい変りうるものではありえないはずである。これには「現代国家の官僚制は、産業の、とくに大資本の司令部（管理部）と一体となっている。前者の変化と増大とは、後者の変化と増大とをあらわしているものである⁷³⁾」という端的な指摘が、したがって、そのようなbureaucracyを主体とする資本主義国家の政策は「資本制生産の順調な発展の困難という経済的矛盾を克服せんとする資本家階級の具体的活動⁷⁴⁾」であり「資本家の主体の政策行為は決してその矛盾を緩和するのではなくますます激化させ⁷⁵⁾」るのであるという規定が適切な示唆を与えようである。

とすると、現体制を維持するためにその関与を擁護した国家を「超階級的、なものと考えたことによってKeynesの階級性は、逆にいよいよ濃厚なものとなったとしなければならない。

む す び

結論としてわれわれは「どの経済学説をとってみても、それがとるに足らぬ形式論議でないかぎり、政治的な判断をふくむものである⁷⁶⁾」ことを、改めて認めなければならなかった。「科学」の領域から排斥されねばならない、階級観による価値判断、は「マルクス経済学」に特有なものではなく、それと対置さるべき「ケインズ経済学」にも生々しく読みとれるものであった。

とすると、Ideologie とのかかり合いを全く等閑にして政策論の展開を企てることは、実は正しくないかもしれない。「プロパガンダの要素は、われわれの主題が政策に関連をもつかぎり、経済学にはつきもの⁷⁷⁾」であり、そして「このプロパガンダの要素は、経済学のなかのもっとも技術的な細目にまではいりこんでくる。ましてや、経済制度全体のはたらきぐあいというような広汎な問題が議論の対象となるときには、それは一そう避けがたいものとなる⁷⁸⁾」のである。

Ideologie が、社会的、歴史的に制約された観念形態として、体制内的な、あるいは、反体制的な実現を志向するとき、それは政策化し、あるいは政治的な運動に転化する。Ideologieの伝達手段としての経済学説＝政策理論が、それぞれ、歴史的経済制度に対する

72) Keynesの場合はそうであったと理解される。

73) 島恭彦『現代の国家と財政の理論』1960, 59ページ。

74) 野田稔『経済政策の根本問題』1952, 171ページ。

75) 同上, 172—173ページ。

76) 『マルクス主義経済学の検討』（前掲）13ページ。

77) 同上, 7ページ。

78) 同上, 9ページ。

特定の政治的態度と結びついていたのは、そして、現にいるのは、むしろ当然といえるかもしれない。J. Robinson の言葉によって極言すれば「及ぼすところの実践的な効果を度外視して、その固有の魅力の故に探究するに値いするような主題を望むひとは…たとえば純粋数学をやるか、それとも鳥類の生態を研究するか⁷⁹⁾」すればいいということになる。

Propagandaの要素、あるいはIdeologieとのかかりあいは、経済制度全体が議論の対象となると、一そう避けられないものになるわけで、そこに、資本主義という歴史的な経済制度に対する「批判」⁸⁰⁾と「擁護」⁸¹⁾の「二つの経済学」の Antithese、あるいは「不幸な分断現象」が生れることになる。しかし、このことは「二つ」の間の「対話」⁸²⁾の可能性を全く否定し去ることを意味しない。

対話の可能性をひらくには、経済学説という「このイデオロギーと科学の混和物をできるかぎりえり分けること⁸³⁾」が前提となる。批判のためであれ、あるいは擁護のためであれ、資本主義制度の本質的な性格についての理論的な分析は、それぞれの理論が正しいものであるかぎり、それを提起した経済学者の政治的判断を超越したところで「科学」⁸⁴⁾として存在するはずである。「科学」はいうまでもなく「具体的な事象と、それを統一する普遍的な法則とについて客観的な真理を認識」⁸⁵⁾することである。

「二つの経済学」が、ともに、資本主義制度の具体的な事象と、それを統一する普遍的な法則とについて、それぞれのMethodologieとTerminologieによって客観的な真理を叙述したものであるかぎり、相互にあい容れない「特殊理論」⁸⁶⁾は存在しえないはずである。

79) 同上、7ページ。

80) 「資本主義制度というひとつのものに対する Marx の批判は否定のためのものであり、Keynes のそれは改善のためのものであった。」(拙稿—前掲—106ページ)。

81) Keynesは資本主義制度の欠陥を「改善のために批判」することによって結論的には「擁護」の立場をとったわけだが、それはMarshall流の自己満足的なものではなく、その幻滅を知った上でのものだったといえる。なおJ. Robinsonは「経済制度としての資本主義の最上の弁護は、じじつマルクスの分析の上になされうる」(『マルクス主義経済学の検討』—前掲書—18ページ)とか「マルクスは資本主義を攻撃することを目的としたのだが、かれによる資本主義の分析はこの制度の長所を明らかにしている。……ケインズは資本主義の欠点にたいする対策の必要を示そうとしながら、同時に、その対策がいかに危険なものでありうるかを示す結果となっている。」(同上書、25—26ページ)とかいっているが、もちろん、これは一種のparadoxとして読むべきであろう。

82) 字義的には「向かい合って話すこと。相対して話すこと」(『広辞苑』)だが、一方的な批判や弾劾あるいは自己批判の強制などではなく、相対者の間で「意思表示が発せられると直ちにこれを了知できる状況にある」とことと理解しなければならない。

83) 前出。

84) scienceではなくWissenschaftとしてのそれである。

85) 『新世紀百科辞典』学習研究社編、1968。

86) 普遍的な法則にもとづかず特定の価値判断によって想定された特殊な場合にだけ適合する理論という意味。なおKeynesは「The General Theory」の第1章の冒頭で「私は本書を一般という接頭語に力点をおいて『雇傭、利子および貨幣の一般理論』と名づけた」といっており、それは「古典派理論の諸公準が、ひとつの特殊な場合にのみあてはまり、一般的な場合にはあてはまらないということを論じよう」という意図からのものであったわけだが、この場合、古典派理論が「特殊理論」であったわけである。

‘特殊、は‘普遍、に背反し、したがって‘科学性、の喪失を意味する。

マルクス経済学と、たとえばケインズ経済学との、絶望的にもみえる Antitheseは、それぞれの理論構成のmotifとなっている Ideologie の差異によって現象的に生じているものであり、それを‘科学、からえり分けた真理の叙述、すなわち、資本主義制度についての理論的な分析そのものの領域内では、相互に妥協的な Analogie も存在しないかわりに、また二者択一的な Antithese も成立しないはずである。相互に‘特殊、にみえるものは、実は‘部分、かもしれない。部分理論の間に、強いて equality を模索するのは不毛な試みであり、敢えて行えば、それぞれを歪曲せざるをえない。

歪曲されたもの、すなわち、変遷する現実の諸条件の中で‘具体的な事象、に適合さすべく修正された理論の現実性、あるいは説得力は、必ずしも、原理論の現代的意義、すなわち予見の歴史的な実証を意味しない。マルクス経済学とケインズ経済の二つの体系が資本主義制度の本質的性格についての‘部分理論、⁸⁷⁾であるとしたら、二つの体系の間には当然、相互補完の関係が成立しなければならない。そして、ここから‘対話、がはじまるはずである。いや、対話によってしか、相互の補完は実現しえないといえよう。

しかし「Marxもkeynesも、自己の体系が部分的なものではなく資本主義経済に対して普遍的で包括的なものと考えた。」⁸⁸⁾ そして、批判と擁護の二つの結論が出された。部分理論を包括理論として相互にあい容れない結論が抽出されたところに、われわれは、すでに色濃ゆく、それぞれのIdeologie,すなわち‘階級観による価値判断、の混入を認めざるをえない。つまり、Marxはprolétaireの側に立ち、Keynesはbourgeois の側に身をおいて、資本主義経済の SeinとSollenを、それぞれ独自の MethodologyとTerminologieで論じたわけである。そこに存在するのは、もはや、PropagandistとしてのMarxとKeynesでしかない。

したがって、相互に‘部分理論、としての‘対話、が展開するには、「イデオロギーと

87) ‘一般、に対する‘特殊、ではなく‘全体、に対する‘部分、の理論。全体の理論的分析と矛盾はしないがそれだけでは必ずしも全体を解明できない理論の意味である。たとえば、マルクス経済学とケインズ経済学の二つの理論において‘欠くことのできない役割を演じている。失業の理論についてみると、Marxのそれは「資本主義の発展にたいする長期分析の所産」であり、これにたいしてKeynesは「彼が取り扱おうとした期間を通じて、生産技術および固定資本の量を不変と前提していた。したがって、彼の分析は、期間中におこなわれる新投資が、生産技術に影響をおよぼすにいたらないほどの、短い期間にかぎられていた」のである。(横山正彦「近経雇用理論の批判的検討」エコノミスト編集部編『対決する二つの経済学』1953,15ページ。)また、Marxが‘産業予備軍、として抽出したような型の失業は「東洋の後進的な、過剰人口の国々において、また、もっとも発展した工業諸国を除けば、事実いたるところに存在している」(『マルクス主義経済学の検討』一前掲書—53ページ)ものであり、ケインズ雇用理論の適用は「比較的すすんだ国、比較的工業化された国、しかも私有財産制が大幅に維持されているような国に求められなければならない」

(P.Mandes-France『経済学と経済政策』—『対決する二つの経済学』16ページ折収。)という認識が可能である。

88) 拙稿(前掲)125ページ。

科学の混和物をできるかぎりえり分けること⁸⁹⁾」が先決課題となってくる。いいかえればマルクス経済学とケインズ経済学の、それぞれの「階級観による価値判断」を、ともに「経験的な認識から排除して現実認識の客観性を保持しようとする⁹⁰⁾」試みがなされねばならないことになる。いいかえれば、「対話」は「価値判断的」にではなく「価値関係的」⁹¹⁾に進められねばならないということである。ここにWeberの主張が、なお今日的な意義をもってくる。ただしそれは、Weber自身の社会哲学的探究のモチーフとは、すでに無縁なものとして提起されるはずである。

89) 前出。

90) 前出。

91) 普遍的な目的として、たとえば「最大多数の最大幸福」(これは必ずしもJ. Bentham流の功利論にもとづいたものではない)を設定した場合、いかなる経済制度が効果的かという理論的な算定、このことは58)にあげたJ. Wicksellの言葉に密接に関連してくる。